



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 沖電気工業株式会社  
 コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

上場取引所 東

(氏名) 鎌上 信也  
 (氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	88,948	1.6	813		1,656		1,824	
30年3月期第1四半期	90,431	3.0	3,864		3,483		4,753	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,316百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 3,695百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	21.09	
30年3月期第1四半期	54.74	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	353,417	96,041	27.1
30年3月期	366,512	102,144	27.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 95,836百万円 30年3月期 100,169百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		30.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	1.0	3,000		3,500		6,000		69.37
通期	450,000	2.7	14,000	81.3	13,000	52.7	5,000	15.1	57.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	87,217,602 株	30年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	705,515 株	30年3月期	417,875 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	86,505,800 株	30年3月期1Q	86,840,227 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年7月27日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）の概況

当第1四半期連結累計期間（平成31年3月期第1四半期）の世界経済は、米国では消費の増加や失業率の低下により景気は着実に回復し続けており、新興国においても景気は持ち直しの傾向にあります。欧州や国内でも雇用や設備投資の増加を背景に景気は緩やかに回復していますが、米国の保護主義的な通商政策の影響により、世界経済全体の先行きに不透明感が増しています。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、EMS事業はOKI電線の新規連結効果もあり順調に拡大し、プリンター事業では円安の効果があつた一方で、情報通信事業では前年同期にあつたネットワーク関連の大型案件の剥落、メカトロシステム事業ではブラジル子会社の決算期間統一による増収効果がなくなったことなどから、売上高は889億円（前年同期比15億円、1.6%減少）となりました。営業損失は、情報通信事業における案件構成差や、プリンター事業での事業構造改革や円安による効果により、8億円（同31億円良化）となりました。

経常損失は17億円（同18億円良化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期に特別損失として計上したプリンター事業の事業構造改善費用がなくなったことなどから18億円（同30億円良化）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	889	904	△1.6%
営業利益	△8	△39	—
経常利益	△17	△35	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△18	△48	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

#### ②事業別の状況

##### <情報通信事業>

売上高は、288億円（前年同期比24億円、7.9%減少）となりました。交通関連システムの売上が増加したものの、ネットワーク関連の大型案件の剥落などにより減収となりました。

営業損失は、売上減少の影響を案件の構成差で補い5億円（同3億円良化）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	288	312	△7.9%
営業利益	△5	△8	—

##### <メカトロシステム事業>

売上高は、176億円（前年同期比36億円、16.9%減少）となりました。国内市場向け現金処理機の売上が増加したものの、前年同期に行ったブラジル子会社の決算期間統一による増収効果がなくなったことや、海外市場でのATM販売台数の減少により減収となりました。

営業損失は、物量減の影響があつたものの、子会社決算期間統一による損失影響がなくなったことなどから15億円（前年同等）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	176	212	△16.9%
営業利益	△15	△15	—

<プリンター事業>

売上高は、252億円（前年同期比3億円、1.3%増加）となりました。円安による増収効果を除くとほぼ前年並みとなりました。

営業利益は、前年に行った事業構造改革による固定費の削減や円安の効果により19億円（同24億円良化）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	252	249	1.3%
営業利益	19	△5	—

<EMS事業>

売上高は、OKI電線の連結、および航空・宇宙関連のプリント配線板事業譲受の効果などにより、156億円（前年同期比43億円、38.2%増加）となりました。

営業利益は、物量増により7億円（同3億円増加）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	156	113	38.2%
営業利益	7	4	73.7%

※平成30年3月期の数値をリステートしています。

<その他>

売上高は17億円（前年同期比1億円、4.7%減少）、営業利益は2億円（同1億円増加）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	17	18	△4.7%
営業利益	2	1	77.7%

※平成30年3月期の数値をリステートしています。

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して131億円減少の3,534億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失を18億円計上したことおよび普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して44億円減少の958億円となりました。その結果、自己資本比率は27.1%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が287億円減少した一方で、たな卸資産が100億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が42億円減少しております。なお、借入金の前連結会計年度末819億円から12億円減少し、807億円となりました。

②当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、113億円の収入（前年同期37億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、29億円の支出（同11億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは84億円の収入（同26億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、子会社株式の追加取得および普通配当の実施等により、73億円の支出（同58億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の455億円から466億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね想定の範囲内で推移したことから、業績見通しにつきましては平成30年5月8日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動や市場動向等も踏まえ、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,698	49,563
受取手形及び売掛金	97,936	69,234
製品	17,041	19,747
仕掛品	21,867	28,017
原材料及び貯蔵品	21,296	22,420
その他	18,036	23,355
貸倒引当金	△132	△143
流動資産合計	224,743	212,196
固定資産		
有形固定資産	52,048	51,307
無形固定資産	9,952	9,733
投資その他の資産		
投資有価証券	48,760	48,256
その他	31,006	31,923
投資その他の資産合計	79,766	80,179
固定資産合計	141,768	141,220
資産合計	366,512	353,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,124	62,944
短期借入金	58,958	58,343
引当金	4,404	4,085
その他	56,174	53,339
流動負債合計	186,661	178,713
固定負債		
長期借入金	22,956	22,385
役員退職慰労引当金	502	517
その他の引当金	1,642	1,879
退職給付に係る負債	27,814	28,036
その他	24,790	25,843
固定負債合計	77,705	78,662
負債合計	264,367	257,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,795	19,820
利益剰余金	45,983	41,555
自己株式	△563	△992
株主資本合計	109,215	104,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,578	6,317
繰延ヘッジ損益	34	374
為替換算調整勘定	△12,203	△11,853
退職給付に係る調整累計額	△3,455	△3,386
その他の包括利益累計額合計	△9,045	△8,547
新株予約権	101	80
非支配株主持分	1,873	124
純資産合計	102,144	96,041
負債純資産合計	366,512	353,417

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	90,431	88,948
売上原価	69,363	65,271
売上総利益	21,067	23,676
販売費及び一般管理費	24,931	24,490
営業損失(△)	△3,864	△813
営業外収益		
受取利息	75	19
受取配当金	921	541
雑収入	262	162
営業外収益合計	1,259	724
営業外費用		
支払利息	428	400
為替差損	183	844
雑支出	267	322
営業外費用合計	879	1,567
経常損失(△)	△3,483	△1,656
特別利益		
固定資産売却益	473	—
特別利益合計	473	—
特別損失		
事業構造改善費用	1,177	—
特別損失合計	1,177	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,186	△1,656
法人税、住民税及び事業税	296	31
法人税等調整額	409	123
法人税等合計	705	155
四半期純損失(△)	△4,892	△1,812
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△138	11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,753	△1,824



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,892	△1,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,764	△260
繰延ヘッジ損益	△563	339
為替換算調整勘定	△17	347
退職給付に係る調整額	△7	69
持分法適用会社に対する持分相当額	19	—
その他の包括利益合計	1,196	495
四半期包括利益	△3,695	△1,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,559	△1,325
非支配株主に係る四半期包括利益	△136	9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,186	△1,656
減価償却費	3,126	2,898
引当金の増減額(△は減少)	268	68
受取利息及び受取配当金	△996	△561
支払利息	428	400
売上債権の増減額(△は増加)	25,131	30,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,330	△10,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,388	△5,011
未払費用の増減額(△は減少)	△5,648	△5,384
その他	2,257	1,696
小計	4,663	12,322
利息及び配当金の受取額	996	561
利息の支払額	△278	△286
法人税等の支払額	△1,130	△1,200
独占禁止法関連損失の支払額	△512	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,738	11,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,581	△2,311
無形固定資産の取得による支出	△852	△732
その他の支出	△272	△232
その他の収入	1,563	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△2,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,197	△289
長期借入金の返済による支出	△1,413	△1,448
配当金の支払額	△2,609	△2,608
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,739
リース債務の返済による支出	△649	△755
その他	46	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,823	△7,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,094	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	51,980	45,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,885	46,619

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,241	21,234	24,860	11,316	88,653	1,778	90,431	—	90,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	908	416	1,374	161	2,860	3,434	6,295	△6,295	—
計	32,149	21,650	26,235	11,477	91,513	5,213	96,726	△6,295	90,431
セグメント利益 又は損失(△)	△823	△1,521	△460	383	△2,422	139	△2,282	△1,581	△3,864

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,581百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,615百万円及び固定資産の調整額31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,778	17,643	25,195	15,635	87,253	1,695	88,948	—	88,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,082	424	1,229	205	2,941	3,671	6,613	△6,613	—
計	29,860	18,067	26,425	15,840	90,194	5,366	95,561	△6,613	88,948
セグメント利益 又は損失(△)	△524	△1,524	1,869	666	488	248	736	△1,550	△813

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,550百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,568百万円及び固定資産の調整額21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、営業から設計・製造、評価までのワンストップサービスの強化を目的とするEMS事業の再編を行いました。これに伴って、従来「その他」の区分に含めておりました一部の事業を「EMS事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。